

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 群馬県明和町
本事業の担当部局名 健康こども課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)							
個別事業名	明和町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度			
総事業費(A)(円)	2,400,000	交付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,400,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を算じる前の額	2,400,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。							
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
		自治体独自基準						
	39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円					
		自治体独自基準						
	【その他独自要件】							
2. 申請見込								
①新規世帯見込								
上記のうち ともに29歳以下 3 世帯 その他 2 世帯								
②継続補助世帯見込 (継続補助規定の有無)								
0 世帯 有								
【世帯数積算根拠】								
・29歳以下3世帯については、R4年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数5件のうち、所得500万円未満の世帯数を確認し算出。 (参考)								
【令和6年度申請状況】 実施中								
申請世帯数見込 2 世帯 ～12月(実績) 0 世帯 1月～3月(見込) 2 世帯								
・その他2件については、R4年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下(ともに29歳以下を除く)の婚姻件数5件のうち、所得500万円未満の世帯数を確認し算出。								
【金額積算根拠】								
＜上限額＞								
(29歳以下) 3 世帯 × 600,000 円 = 1,800,000 円								
(その他) 2 世帯 × 300,000 円 = 600,000 円								
(継続補助) 0 円								
合計 2,400,000 円								
＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞								
3. 広報の実施予定								
町の広報誌及びホームページに掲載、公共施設へチラシを配布する。成人式参加者へチラシを配布する。								
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)			
	2025年度の合計特殊出生率		%	1.65 (R6)	0.67 (R5)			
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)				
	合計特殊出生率			0.67 (R5)				
	婚姻件数		件	25 (R5)				
	婚姻率			2.4 (R5)				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)			
	番号	項目						
	(アウトプット)							
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	50 (R7年度)	100 (R5年度実績)			
	(アウトカム)							
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	50 (R5年度実績)			
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7年度)	100 (R5年度実績)			